

KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Discussion Paper No.1303

“進学率の地域格差に関する研究：
都道府県データを用いて”

大井方子

2013年4月



KYOTO UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

進学率の地域格差に関する研究：
都道府県データを用いて

大井方子^{*†}

2013年4月

要約

この論文は、各都道府県の大学進学率が何故地域によってバラつきが生ずるのか原因を突き止めることを目標としている。

従来、地域格差が生ずる理由として、①経済力、②大学までの距離の大小、③地域内学部定員（収容力）、④親の職業や家庭内教育環境などが論じられてきた。しかしながら、この論文では、それらのいずれであっても地域間で生じている大きな格差を説明できないことを示している。進学率が50%に達し依然として少子化が進行している現在、進学の可否を左右すると思われる経済力に関しては、もはや主要な制約要因ではなくなったとしている。

この論文では地域比較に際して、社会的・経済的条件が全国一様になるように均質化して、それでも大きなバラつきが残っていることを立証している。さらにこれらのデータから格差の大きな地域を抽出し、特異な地域に関してその土地柄とも言うべき文化的特性を考察できるように手掛りを与えている。つまりこの論文は、希望すれば誰でも入れるような大学全入という状況を踏まえて、統計処理の様々な手法を駆使して、格差研究に関する新しいパラダイムを提案しようとするものである。(JEL Code: I24、R19、Z10)

* 高知県公立大学法人 高知短期大学 〒780-8516 高知市永国寺町 5-15

tel.088-873-2156(代)、FAX 088-873-3934(共用) e-mail: oimasako@cc.u-kochi.ac.jp

† この論文は、京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点のプロジェクト研究の成果である。

1. はじめに

大学進学率はこの 20 年で大きく上昇した。1975 年以降、大学進学率は 25%前後で安定的に推移し、1990 年は 24.6%であった。その後、急速に上昇し、2010 年は 49.3%に上昇した（図 1 参照）。

しかし、進学率の地域格差は依然として大きい。進学率は、西高東低、東北・北海道が低い。また四国 4 県の中では高知が際立って低い。

この進学率の違いの原因は何か。一般に、家計収入が低ければ子に進学させる余裕がないと受け止められてきた。具体的には、①経済力、②大学までの距離の大小（小林（2009）参照）、③地域内学部定員（収容力）（小林（2009）参照）、④親の職業や学歴（原・盛山（1999）、荒牧（2000）、濱中・米澤（2011）参照）や家庭内教育環境（荻谷（2001、20013）、相澤（2011）参照）などが社会学者や教育学者達により論じられてきた。特に都道府県別では、①の経済力として都道府県別一人当たり県民所得を用い、都道府県別で一人あたり県民所得が低いと進学率も低いことが指摘されている（数土（2010）、小林（2009）参照）。つまり、進学率が低いということは、進学させたくてもできない、いわば所得格差の現れのようにみえる。

しかし、所得がないから大学に行けないと考えるのは正しいだろうか。実は所得が低くても進学率の高い地域は各地に見られる。一方 20 年間 GDP が変わらないのに進学率が上がっているのは何故かという疑念が残る。さらに、経済的条件を統計的にコントロールしたとしても全国一様になるはずがないであろう。つまり、進学率がおよそ 50%に達した現在、地域格差を経済的問題として捉えることには無理があるのではないかと考える。

その一方、橘木（2004）や乾等（2012）といった経済学者達からもまた、別の角度から、今までの進学説明要因の限界を指摘している。すなわち、ベッカー（1964）流の人的資本理論は日本においてはあてはまりが悪い。つまり、学歴を獲得したからといって必ずしも高い収入を得られるわけではない。そのため、この現象の理由は不明であり、子供達を進学に駆り立てるもっと別の重要なものがあるはずであると指摘している。

この論文では、社会的・経済的条件を全国一様にして各地の進学率を比べることによって顕著に高いところ、低いところを選び出せるような仕組みを考えたい。そしてこのような特徴的な地域について何故そのような結果になっているのか調べられるようにする。この調査によって、もし必要ならば、改善のポイントを明確にする手がかりが得られるようになるだろう。

以下、2 節で進学率の格差について例をもって示す。3 節で進学率の地域平準化比較の方法を示し、4 節で分析結果を行う。5 節をまとめとする。

2. 進学率の格差について

大学進学率については以前から「1人当たり県民所得」との関係が強いとされてきた。子供を大学に進学させる親の負担を考えると、当然家庭の経済力が問題になるところから家計の豊かさを表す指標として1人当たり県民所得が用いられるのは理解できる。しかしながら、過去20年間における急速な進学率の上昇、地域間の格差、またその格差の固定化を見ると、必ずしも経済力だけで大学進学率を論ずるのには疑念がある。

もちろん今までは経済力の他にも、①大学からの距離、②県内の大学収容率（定員）、③親の職業・学歴などに基づく教育インセンティブの強弱等様々な観点からこの問題が研究されてきた。それでも研究の多くは経済力との関わりを背景としており、大学に進学しない者は、大学に行きたくても行けない、あるいは学びたくても学べないいわば同情すべき立場として意識されているように思われる。大学進学率が50%に達した現在、進学する者と進学しない者の違いは、大学で高等教育を受けることを望んだにも関わらず経済力の制約如何によって希望が叶ったり、叶わなかったりしているのかどうか検証してみる必要がある。筆者はこの観点から、経済力の違いが必ずしも進学率を規定するものでないことをいくつか例を以って示したい。

(1) 経済指標としての県民所得の問題点

冒頭述べたように、地域の経済力を表す指標として県民所得が従来当然のように用いられてきた。公的経済も含めた各県全体の経済力をこの指標で表すことについては異論ないが、子を進学させるかどうかを決めるのは極めて私的事情に属する判断であろう。この点、県民所得は、企業所得、雇用者報酬、財産所得から成っており、個人よりもむしろ会社の企業活動に影響されている部分が多い。これに対して、子を進学させようとする親の世代では、大部分の家庭が雇用者報酬を主要な収入源としており、これを考慮に入れば、別に発表されている雇用者報酬の方がこの世代の家計収入をより適切に反映していると考えられる¹。

(2) 経済力と進学率との関係

経済力が果たして進学率を左右しているかどうかについて検討してみよう。

全国ベースで考えた場合、1990年では3年前の中卒者2,005千人のうち、487千人が大

¹ 千葉（2006）は、雇用者報酬を「地域の経済的実力を端的に示す（p8）」指標として位置づけている。例えば山口県（2006）、奈良県（2008）も各県民経済の特徴を説明する際に、県民所得と雇用者報酬の違いを指摘している。これらは暗に、雇用者報酬が地域の住民経済的実力を示していることをうかがわせている。

学に進学した。従って、進学率は 24.3%である。2010 年では同じく 3 年前の中卒者 1,216 千人のうち、599 千人が大学に進学した。従って、進学率は 49.3%である。この間の国民所得の伸びは 341 兆円から 336 兆円（ただし、2009 年）でほとんど変化がない。これだけを以ってしても国民所得あるいは県民所得だけで論ずることは適切ではないと考える。

進学者の実数と経済力の関係を見てみよう。進学率だけで比べるとこの 20 年間で約 2 倍になったように見えるがそのかなりの部分は少子化によるもので、進学者実数の伸び率としては 1.23 倍となる。しかしながら国民所得から見た経済力としては横ばいであるため、この点でも大学への進学が国民所得あるいは県民所得で規定されていると結論するのは適切ではない。一方雇用者報酬を見れば同じ期間で 227 兆円から 253 兆円となり約 1.11 倍の上昇を見た。これらの数値に基づいて、進学率が 2 倍になったのは、少子化による生徒数の減少と雇用者報酬の上昇による進学者実数の増加として説明できると思われる。このことから、進学率は国民所得または県民所得よりも雇用者報酬と密接に連動していることが妥当であろう。

(3) 雇用者報酬と進学率の地域間格差

前項では、全国ベースで見ると進学率は雇用者報酬との関係が深いことを示した。しかしながら地域間における進学率の違いを詳しく調べれば、これだけでは一律には論じられないことがわかってくる。

1) 例えば、高知県と他の四国 3 県を比べてみよう。高知県の 1 人当り県民所得は、沖縄県と例年全国最下位を争うほど低い。また、進学率についても他の 3 県の 44.7-48.7% に対し 38.1%と際立って低い。このことから高知県は 1 人当り県民所得が低いので進学率も低いのであろうと思われてきた。しかしながら同県の 1 人当り雇用者報酬はかなり高く、香川県と肩を並べるほどの勢いで、他の 2 つの県を大きく引き離している。実際教育面については、私立中学への受験競争が激しく、生活実感としては県民所得よりも雇用者報酬の方が県民の生活水準をよく表していると感じられる。それにも関わらず、進学率が四国 4 県中最下位となっていることについては、経済的制約以外に理由を求めざるを得ない。

2) 沖縄県も高知県と同じように、1 人当り県民所得は低いが 1 人当り雇用者報酬はそれほど低い訳ではない。しかしながら進学率については 34.3%と、岩手県に次いで全国で 2 番目に低い。実はその原因のひとつは子の数が多いことであって、もし子の数が全国並みであったとすると 44.9%に改善される。これは沖縄県の親世代は、子の数は多いがその中でも実数として他の県に劣らないほど大学に進学させていると言える。

このように地域間の違いを調べる場合には、子を進学させるときの親の負担を考えて、

子の中の進学割合（つまり進学率）よりもひと組の親が子を何人進学させるか（つまり実数）に着目することも必要である。沖縄県では、現在、親と子の世代の数はほぼ均衡しており人口論からすれば極めて望ましい状態にある。しかしながら今後子の数の減少に伴って進学率が次第に上昇すると見込まれる。

3) 北海道と東北各県は、進学率では比較的低位なグループに属している（宮城県は除く）。しかしながら両者を比べると1人当り雇用者報酬においてかなりの落差がある。東北の中で北海道と進学率がほぼ同等な山形県を例にとって比べてみよう。

	北海道	山形県
大学進学率	39.1%	38.6%
1人当り雇用者報酬	4,523千円	3,703千円
中卒者割合（対親世代）	3.619人/100人	4.154人/100人

北海道は、進学率では山形県と僅差であるにも関わらず、雇用者報酬において1.22倍、中卒者割合（対親世代）において0.87倍と格段に優位な立場にある。本来ならばもっと進学率が高くなければならないはずであるがそうになっていない。要するに親の世代としては、子をもっと進学させるだけの経済力がありながら、実際には低位に留まっていると言わざるを得ない。

従来はこれを説明するために大学へのアクセスの難易が論じられてきた。大学拠点としては、北海道の場合は札幌または東京、山形県の場合は仙台または東京となるであろう。距離で測れば北海道はどちらにしても山形県よりも遠くなるが、北海道、山形県ともに郡部におれば通学できる位置にない点では同じである。また、東京に行くことを考えれば北海道は飛行機、山形県は新幹線となるであろうが今や飛行機であろうと新幹線であろうと運賃には大差ない。この点から、「北海道が山形県より大学へのアクセスが大変だから、経済力があるにも関わらずあまり子供を進学させられない。」とする理論には賛同できない。

北海道と、これよりアクセスの面ではさらに不利と思われる沖縄県と比較してみよう。先に沖縄県は子の数が多いためにいわば見かけ上進学率が低くなっていると述べた。そこで中卒者の数を全国並に調整して見ると進学率は44.9%となり、北海道のそれをはるかに超えてしまう。この点からも北海道の進学率が低いのは、経済的事情や大学へのアクセスの困難さとは思われないのである。

(4) 農業者子弟の進学率

親の職業による子供の進学率の違いを調査した論説では、農家の子弟は進学率が低いと

している。かつては農家は概して貧しいから進学したくてもできないという状況があったことは否定できない。しかしながら現在、働き盛りの親世代が担っている農業は昔と様変わりして、規模拡大と多角化が進んでいる。営農のための土地、施設、農機などは勤め人では持てないような経営資産で、農業は一種の装置産業となっている。このような環境の中で育った子弟に対して「貧しいから進学できない」のだろうと推論するのは間違いではないか。学問を続けるよりも、親の資産を受け継いで農業を志すという選択がなされたとしてもむしろ当然なことと考えられる。これは農業に限らず一次産業共通に言えることであるが、就業人口の減少は規模拡大のチャンスであり、若い担い手にとってはむしろ家業を継承する意欲が掻き立てられている面もなしとはしない。従って、この産業分野の進学率が低いからといって悲観することはない。

親の学歴や家庭環境によって教育に関するインセンティブ・ディバイドが生ずるとする議論がある。親の学歴が低かったり、学問に関心がない家庭では、子が進学する機会が損なわれるとするものである。しかしながら子が向学心を持っていないとして親を非難することは適切ではない。就職か進学かを決断しなければならないときに、育った環境に責任を転嫁するようなもので、いつまでも一人立ちするのを妨げているような論調に聞こえる。本人が望めば誰でも進学できるような、いわば大学全入時代に突入した社会では既に説得力を失っていると言わざるを得ない。

3. 進学率の地域平準化比較

前節では、進学率は時代とともに変化し、また地域間でもかなり格差があることを論じた。そしてその格差は、単純に経済力の違いとして片付けることができない例を見てきた。おそらくその背景には、時代の風潮の変化、地域の土地柄や固有の文化あるいは教育環境の特性という経済力以外の理由があるものと推測される。中には沖縄県のように、出生率（ここでは親世代に対する中卒者割合で表す）が他県よりも大きかったために進学率が低まっているなど、社会的条件の違いが経済力の違いと誤認されかねない場合もある。

このため、進学率の地域間比較に当っては、様々な違いのある社会的条件を平準化し、しかる後、経済的条件の違いを加味して比較を行うことにより、公平かつ適確に地域の違いを汲み取れるようにする必要がある。このような処理を行うことによって、他から大きく外れた地域を見付け出すのが容易になり、当該地域固有の特殊事情を解明することができるようになる。

これを実現するための具体的な手順は以下のようである。

1) 社会的条件の平準化

表1のデータを参照して、次のように計算する。

1. 中卒者割合（対親世代人口）を全国水準に合わせる。

親世代の人口に対して中卒者割合が全国水準と同じとして中卒生徒数を修正する。進学率の計算は次の通りである。

$$\text{修正進学率 1} = \text{大学進学者数} / \text{修正中卒生徒数}$$

2. 就業者割合（対親世代人口）を全国水準に合わせる。

親世代の就業者人口に対する大学進学者割合は地域によって一定と考える。そこで親世代の就業者割合（対親世代人口）が全国水準と同じとして就業者数を修正したときに、これに比例して大学進学者数も変化するとする。この変化した大学進学者数を用いて、

$$\text{修正進学率 2} = \text{修正進学者数 1} / \text{修正中卒生徒数}$$

3. 第1次産業の就業者割合を全国水準に合わせる。

第1次産業従事者の子弟の進学率が低いという傾向を反映した計算である。

先ず大学進学者数（修正大学進学者数1を用いる。）を変えないで、大学進学者割合（対親世代就業者人口）が第1次産業従事者の場合で0.5、それ以外の産業で1.0の比率になるように、産業別に大学進学者割合を再計算する。産業別従事者数については、2.で求めた修正就業者数を全国の産業別従事者数比率に応じて割り振る。大学進学者数は、各産業ごとに再計算された大学進学者割合と全国比率で割り振られた従事者数を乗じ、集計したものとする。

この結果、産業構成が全国同一とした場合の進学者数（これを修正大学進学者数2とする）が得られるが、この数は第1次産業の割合が高い地域では大きく、低い地域では小さく修正されている。

$$\text{修正進学率 3} = \text{修正進学者数 2} / \text{修正中卒生徒数}$$

- 2) 経済的条件の影響評価とデータのコントロール

前項の計算で社会的条件を平準化した値が得られる。これと各都道府県の1人当たり雇用者報酬と比べたものが真の経済的評価と言えるであろう。本稿では両者の相関、回帰係数の算定、データのバラツキから見た経済的影響度の評価を行う。

次いで平準化された値を1人当たり雇用者報酬でコントロールして経済的影響を除外する。これによって他の地域に比べて際立った特徴を持つ地域が選抜できるようになる。

- 3) 特徴的な地域の抽出とその要因分析

社会的条件を平準化し、経済的条件をコントロールしてもなお進学率が際立って大きいか小さい地域が残るであろう。これらの地域は社会的・経済的条件以外に進学率を左右する、いわば地域特性とも言うべき特徴を有していると思われる。そしてこのような地域特性を規定しているものは何かを解明する必要がある。この段階での調査

はあまり進んでいないので、本稿では筆者の承知している範囲で所見を述べる。

ここで、社会的条件平準化について読者の理解の助けになるように、数式を以って説明する。

(記号の説明)

A : 親世代人口 (2010年40-59歳人口 (国勢調査、総務省統計局))

B : 中卒者人口 (2007年3月中学校卒業者および中等教育学校前期課程修了者
(学校基本調査、文部科学省))

C : 親世代就業者数 (2010年40-59歳就業者人口 (国勢調査、総務省統計局))

D : 大学進学者数 (2010年大学入学者数 (学校基本調査、文部科学省))

$\alpha = B/A$: 中卒者割合 (対親世代人口)

$\beta = C/A$: 就業者割合 (対親世代人口)

$\mu = D/C$: 進学者割合 (対就業者数)

$k = D/B$: 進学率

f : 第1次産業就業者比率

該当県の場合は上記の記号をそのまま用い、全国の値についてはそれぞれの記号に頭にバーを冠する。例えば、 $\bar{\alpha}$ 、 $\bar{\beta}$ 、 \bar{f} のようにする。なお、全国並みに揃えることによって修正された値には添字1、2、3を付す。

(計算式の説明)

1. 中卒者割合 (対親世代人口) を全国水準に合わせた場合

$$B_1 = A \cdot \bar{\alpha} \quad (\text{修正中卒生徒数})、\quad \text{従って} \quad k_1 = D/B_1 \quad (\text{修正進学率1})$$

2. 就業者割合 (対親世代人口) を全国水準に合わせた場合

$$C_1 = A \cdot \bar{\beta} \quad (\text{修正親世代就業者数})、\quad D_1 = C_1 \cdot \mu \quad (\text{修正進学者数})、$$

従って $k_2 = D_1/B_1$ (修正進学率2)

3. 第1次産業の就業者割合を全国水準に合わせた場合

第1次産業での大学進学者割合が、他の分野の0.5 (1/2) になるように進学者割合の再計算を行う。この値をもとにして、当該地域の就業者割合が全国と同じとしたときの進学率を計算する。

$$\mu_{AFF} = 0.5 \cdot D / [C \cdot \{0.5 \cdot f + 1.0 \cdot (1 - f)\}] \quad (\text{第1次産業の進学者割合})$$

$$\mu_{OTH} = 1.0 \cdot D / [C \cdot \{0.5 \cdot f + 1.0 \cdot (1 - f)\}] \quad (\text{第1次産業以外の進学者割合})$$

として、 $D_2 = C_1 \cdot \{\bar{f} \cdot \mu_{AFF} + (1 - \bar{f}) \cdot \mu_{OTH}\}$ (修正進学者数2)、

従って $k_3 = D_2/B_1$ (修正進学率 3)

4. 分析結果

(1) 社会的条件の平準化

表 2 に、雇用者報酬（1人当り）及び進学率の原データとともに、前記3つの要因により進学率がどの程度影響を受けているかを示した。計測された進学率（原データ）に続けて、要因別に進学率に対する影響度（進学率変化の差分）を掲げている。最後の欄に、これらの影響を取り除き全国どの地域も同じような状況となったときに想定される進学率を掲載した。

この表で注目されることは、首都圏及び関西圏の都府県では、1)中卒者割合と 2)就業者割合の平準化による影響が際立って大きいことである。これは、①親世代人口に比べて中学生の割合が少ない、②親世代就業者数に比べて進学者割合が多いことに他ならない。これらの現象をもたらす理由として次のことが考えられる。

1. 親世代の人口に比べて子供の数が少ない。全国的に少子化が進んでいるため大都市圏だけの特別な現象ではないが、都会では少子化の度合いが強いのもかもしれない。また、単身者（未婚者、地方からの単身赴任者）が多いことも影響している。
2. 専業主婦の割合が地方より大きい。
3. 近隣各県から東京都または大阪府に所在する高校へ通学する場合、また高校生のときから親元を離れて有名校で学んでいる場合もこれに影響する。

この分析では、就業者数1単位当り何人の進学者を支えているかという点に着目しているが、手持ちの資料では上述の現象で生ずる数値上のズレを修正することはできない。さらに、東京都と大阪府は表 2 で見るように雇用者報酬（1人当り）が突出しており、この後で行う経済的評価を歪めてしまうおそれがある。このような事情から以後の解析作業では東京都と大阪府は除外することにする。

少子化が極端に進み、子のほとんどが進学しているのに子の数自体が少ないという場合には、この平準化処理による進学率は小さく算定される可能性がある。親が子の進学のために精一杯努力しているのに、子が少ないために評価が低いという現象で、一見奇異に感じられるかもしれない。しかしこのような状態は、元の進学率が非常に高くなければ発生しない。この検討では、東京都と大阪府を外した対象 45 道府県中、進学率の最高位は京都府の 64%である。従って、ここで懸念されるような限界状態にはまだゆとりがあると思われる。

沖縄県の出生率が全国水準よりはかなり高いことは既に述べた。この影響は本表の 1) 中卒者割合で表されるが、同県その他滋賀県 8.4%、長崎県・島根県 6.5%と西日本で多く見受けられるのは注目される。

就業者構成比は第 1 次産業の影響を考慮したものである。第 1 次産業分野では子弟の進学率が他の分野の 2 分の 1 になると想定して計算しているが、いずれの地域においてもたいした影響はなかった。これは親世代の就業者割合で、第 1 次産業従事者が 2.62%までに低下しているからであろう。

(2) 経済的条件の影響評価とデータのコントロール

図 2 に進学率（平準化後）と 1 人当たり雇用者報酬との関係を示す。この場合の回帰式は次のようになる。ただしデータの処理は、東京都と大阪府を除く 45 道府県について行った。

$$k_3 = 0.0000878 w + 0.0965$$

ここで、 w ：1 人当たり雇用者報酬（千円）、平均値は $\bar{w} = 4209$ である。

k_3 ：進学率（平準化後）、平均値は $\bar{k}_3 = 0.4661$ である。

w と k_3 の相関係数は 0.1516、回帰式の適合性を示す決定係数は 0.2940 と余り大きくはない。しかしながら、それでも雇用者報酬が高くなれば進学率も上がるという傾向が見られるので、この影響を除去するために k_3 （進学率）を w （雇用者報酬）でコントロールする。

図 3 に道府県を雇用者報酬の低い順に並べ、それぞれの道府県に対応した進学率（平準化後）をコントロール（略号 Ctrl として表示）する前とコントロールした後の値で示している。後二者はそれぞれ折れ線で結ばれているが、そのうちコントロールした後の数値は、社会的条件はもちろんのこと、経済的条件も均質化したときの進学率となる。換言すれば、①出生率が同じ、②働いている人の割合が同じ、③産業構造も同じ、さらに、④勤め人の賃金も同じという環境のなかで、1 人の親が子供を進学させるのにどれほど寄与しているかを表したデータとも言える。

それでは進学率の制約条件として収入の多寡がどの程度効いているか調べてみよう。先ず、社会的条件・経済的条件を均質な状態にした場合の進学率は、「進学率（Ctrl 後）」のデータを参照して、平均値 0.4661 に対し、最小 -0.0980、最大 +0.1437、従って変動幅は 0.2417 である。一方、経済的要素をコントロールする前の進学率は、「進学率（Ctrl 前）」を参照して、同じ平均値に対し、最小 -0.0963、最大 +0.1687、従って変動幅は 0.2650 となる。回帰式から数理的に推定すると、経済的には雇用者報酬の最低地域で -0.0714、最高地域で +0.0863、併せて 0.1577 変動しそうに思われるが、実際には地域特性の要素が卓

越して経済的影響をほとんど見えなくしてしまっている。このため経済的影響が加わったときの効果は、変動幅 0.2417 を僅かに 0.0233 増やすだけに過ぎない。

つまり、進学率を地域的にバラつかせている最大の要因は、学問に対する地域の価値観、学力、ムードなど、経済的要因よりも人的要因に支配されている要素が大きいと結論付けられる。

(3)特徴的な地域の抽出とその要因分析

前項で調べた「進学率 (Ctrl 後)」を見れば、他に比べて顕著な値を示す上位グループ、下位グループを容易に抽出することができる。ここでは平均値から $\pm 6\%$ 外れたものを選び出して下に示す。これら道府県については、図 3 に上位グループには ○ 印を、下位グループには △ 印を付している。

上位グループ		下位グループ	
京都府：	+0.6098	北海道：	0.3681
奈良県：	+0.5821	神奈川県：	0.3846
山梨県：	+0.5790	山口県：	0.3873
沖縄県：	+0.5327	高知県：	0.4016
愛媛県：	+0.5289	大分県：	0.4026

先に述べたように、現在のところこれらの道府県を特徴付けているのは何かについては、十分調査は進んでいない。しかしながら筆者の勤務地である高知県についてはいささか思い当たるところがあるので、所見を述べてみたい。

(高知県の場合)

高知県の経済状況と進学率、さらに私立中学への受験競争については既に述べた。県内には中高一貫の私立中学が 3 校あるがいずれも進学校として評価が高く、親元から通学できない生徒のために寄宿舎も設けている。小学生の多くはこれらの中学への入学を目指して 5 年生の頃から塾通いをしている。全国学力テストでは県内中学生の成績は芳しくない。この原因は、優秀な生徒が私立中学に集まっているために、テスト対象となっている公立中学では学力の点で遅れをとっているのであろうと思われる。このような事情を考慮すると、高知県は統計データから受ける印象とは異なり、実は熱心な教育県なのである。

それにも関わらず進学率が低迷している理由については、農業者もしくは自営業の割合が高いからとする見解があるが、今やその割合は全国平均と比べて大きく異なる訳ではない。県内大学の収容能力 (定員) が小さいから進学が困難になっているとする意見もある。確かに高知県の自県内進学率が 18%と、北海道 70%、沖縄県 60%、京都府 50%と比べれば

低い。県内収容能力（定員）のうちの高知県の割合が 26%しかないところを見ると、この説も疑わざるを得ない。

筆者は進学率が低い理由として、私立中高と公立の間の大きな学力格差に原因があるのではないかと見ている。私立中学の受験に向けてしのぎを削った結果、受かった者と受からなかった者との落差は大きく、いわば受験エリートとそうでない者へと選別されたような状況になっている。もちろん公立高校の中にも進学校は存在する。しかしながら失意のまま公立中学で学んでいる者にとっては、向学心を持続させるのはなかなか難しいかもしれない。つまり中学受験の段階で受験競争から取り残されたような気分になっているのではないかと思われる。これに加えて、大学とはそれなりに出来のいい者が行くべきところ、進学先もそれなりに評価されているところでなければ行って仕方がない、といういわば伝統的な価値観が根強いのではないか。高知県の県内大学入学率が低いのもその感情を物語っているのかもしれない。そして、もしこれが実情であるとするれば、進学率が低いからといってあながち悲観すべきものではないのかもしれない。

5. おわりに

進学率の変化を男女別に見ると、男 33.1%、女 15.0%（1990）から男 54.6%、女 43.7%（2010）となっている。全体として 24.3%から 49.3%へと 25.0%増加したが、これに対する女性の寄与度は 6 割近くに達する。今までの短大から大学に振り変わった分を考慮してもなお女性の進出には目覚ましいものがある。

進学率の上昇が地域格差を薄めるのか、あるいは拡大させるのかは興味深いところである。少なくともこの 20 年間に関しては、格差は最高 33.5%、最低 15.4%から、最高 73.1%、最低 33.5%へと拡大した。序列は、幾つか例外はあるものの、おおよそ固定化している（図 4 参照）。この序列は経済格差と結び付けて論じられることが多いが、地域間のバラつきをこれだけで説明することは難しい。地域間で比較するならば、地域の社会的・経済的条件を揃える必要があると考えたところからこの研究は出発した。もともとデータのバラつきが大きく、しかも何が関係しているか分からないものを重相関の統計処理で解析するのは容易でない。本稿で述べた方法は、特異な傾向を示すものを確実にかつ恣意的な要素が入り込まないようにして選び出すために考えたものである。

進学率は高ければ高い方がいいのか、ほどほどでいいのかは議論が分かれるところであろう。同じことが地域格差についても言える。どの地域も揃って高い方がいいとする立場もあれば、価値観の違いに地域差があってもいいではないかという考えもある。しかしながら、もし他よりも進学率が低く、しかも納得できない制約のために進学率が抑えられているのならばそれは改善されるべきであろう。このような観点からここで抽出したいくつかの地域についてはさらに研究を進める必要がある。

遺憾ながら、人によって学問に向き不向きがあることは認めざるを得ない。初等教育から中等、高等とレベルが上がるにつれてこの向き不向きの違いは顕著になる。本人が希望すれば高等教育を受けられるようにすることは必要であるが、誰しも大学へ行くべきだと考えるならば行き過ぎであろう。成熟社会で進学率が高くなるのは当然であるとしても、学問を必要として学ぶ場合もあれば、職に就くのを遅らせるために大学で時を過ごすという場合もなしとはしない。図 5 に高校生が進学を考えた理由を掲げた。これを見れば大学進学がいわばファッションとなっていることも認めざるを得ない。このことに親として了解できるかどうかは当然地域によって違いが生じても仕方がないように思える。このようなことを念頭に置きつつ今後の研究を進めることとしたい。

参考文献

- Becker, G.(1964). *Human Capital: A Theory and Empirical Analysis with Special Reference to Education*. Chicago: the University of Chicago Press. (日本語訳版：『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析』佐野陽子訳、東洋経済新報社 (1976)。
- 相澤真一 (2011)、「教育アスピレーションからみる現代日本の教育格差 趨勢変化と国際比較を通じて」『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』石田浩・近藤博之・中尾啓子編、第 8 章
- 荒牧草平 (2000)、「教育機会の格差は縮小したか 教育環境の変化と出身階層間格差」、『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』近藤博之編、東京大学出版会
- 乾友彦・権赫旭・妹尾渉・中室牧子・平尾智隆・松繁寿和 (2012)「若年労働市場における教育過剰—学歴ミスマッチが賃金に与える影響—」ESRI Discussion Paper Series No.294
- 苅谷剛彦 (2001)『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』有信堂高文社 (翻訳版：Kariya, T. *Education Reform and Social Class in Japan: the Emerging Incentive Divide*. edited by M. Burtscher, New York: Routledge, 2013.)
- 小林雅之 (2009)『大学進学の世界 均等化政策の検証』東京大学出版会
- 数土直紀 (2010)『日本人の階層意識』講談社選書メチエ
- 橘木俊詔編 (2004)『封印される不平等』東洋経済新報社
- 千葉雄二 (2006)「鳥取県の経済・産業格差と地方制度の諸影響」『TORC レポート』第 28 号。
- 奈良県 (2008)「平成 20 年度奈良県 GDP 統計 (県民経済計算) について 分析版」
- 濱中義隆・米澤彰純、(2011)、「高等教育の大衆化は何をもたらしたのか？グレイゾーンとしての「専門学校」」『現代の階層社会 1 格差と多様性』佐藤嘉倫・小嶋史章編、第 19 章。
- 原純輔・盛山和夫 (1999)『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会
- 山口県 (2006)「なぜ、山口県の 1 人当たりの県民所得は全国平均を下回っているのか？」(平成 18 年度県民経済計算からみる山口県経済の特徴)

表1 都道府県別人口、就業者、進学者

都道府県名	A: 親世代 (40-59人口)	B: 子世代 (2007.3中卒 者人口)	親世代(40-59)			D: 子世代 (2010 大学 進学者)
			C: 就業者総数	第1次産業 従事者	第1次産業以 外の従事者	
01 北海道	1,473,868	53,333	1,103,314	70,622	1,032,692	20,861
02 青森県	375,037	15,237	287,022	27,337	259,685	5,305
03 岩手県	350,615	14,576	277,663	20,991	256,672	4,878
04 宮城県	613,887	23,481	461,428	16,992	444,436	10,728
05 秋田県	291,350	10,987	231,227	13,683	217,544	4,171
06 山形県	305,484	12,689	252,070	16,084	235,986	4,892
07 福島県	537,747	23,127	416,793	18,929	397,864	8,596
08 茨城県	784,666	30,452	606,232	22,383	583,849	15,594
09 栃木県	536,486	20,452	418,268	15,933	402,335	9,906
10 群馬県	520,171	19,984	411,130	13,708	397,422	9,457
11 埼玉県	1,902,464	65,767	1,438,657	14,508	1,424,149	32,733
12 千葉県	1,619,285	54,625	1,201,944	23,884	1,178,060	27,951
13 東京都	3,459,648	99,496	2,377,748	6,857	2,370,891	72,772
14 神奈川県	2,410,954	74,681	1,731,333	9,371	1,721,962	40,142
15 新潟県	615,844	24,497	504,807	16,760	488,047	10,480
16 富山県	272,086	10,176	227,367	3,105	224,262	4,600
17 石川県	290,641	11,321	240,134	4,001	236,133	5,351
18 福井県	204,132	8,448	170,914	2,766	168,148	4,013
19 山梨県	227,784	9,282	179,354	6,339	173,015	5,171
20 長野県	543,730	21,809	453,976	21,491	432,485	9,529
21 岐阜県	526,516	20,877	428,071	7,213	420,858	9,762
22 静岡県	982,953	37,360	799,905	19,323	780,582	17,907
23 愛知県	1,875,429	68,662	1,466,793	21,376	1,445,417	35,967
24 三重県	473,435	18,577	378,446	7,888	370,558	8,446
25 滋賀県	353,939	13,922	279,245	3,410	275,835	6,988
26 京都府	634,904	23,356	479,102	5,306	473,796	14,934
27 大阪府	2,229,860	79,543	1,550,206	4,977	1,545,229	42,150
28 兵庫県	1,435,969	53,886	1,052,190	10,996	1,041,194	28,823
29 奈良県	358,277	14,179	255,317	3,710	251,607	7,927
30 和歌山県	255,451	10,677	194,183	12,397	181,786	4,707
31 鳥取県	149,053	6,223	120,842	5,303	115,539	2,465
32 島根県	176,675	7,563	146,046	5,342	140,704	2,995
33 岡山県	467,530	19,042	366,711	7,465	359,246	9,222
34 広島県	711,001	27,892	553,046	7,485	545,561	14,888
35 山口県	355,475	14,078	276,550	5,919	270,631	5,145
36 徳島県	200,410	7,782	149,811	7,819	141,992	3,616
37 香川県	245,347	9,453	191,645	5,069	186,576	4,600
38 愛媛県	363,148	14,542	279,196	13,374	265,822	6,494
39 高知県	188,718	7,436	142,475	12,037	130,438	2,834
40 福岡県	1,289,898	49,470	948,776	19,446	929,330	22,833
41 佐賀県	219,145	9,764	176,905	11,716	165,189	3,842
42 長崎県	377,847	16,335	293,500	17,867	275,633	6,061
43 熊本県	466,250	19,616	365,141	27,465	337,676	7,434
44 大分県	299,214	11,885	234,122	10,211	223,911	4,377
45 宮崎県	293,640	12,315	232,526	20,175	212,351	4,486
46 鹿児島県	446,385	19,142	346,167	24,489	321,678	6,672
47 沖縄県	370,866	17,846	254,708	11,188	243,520	6,122
全国	33,083,214	1,215,843	24,953,006	654,710	24,298,296	598,827

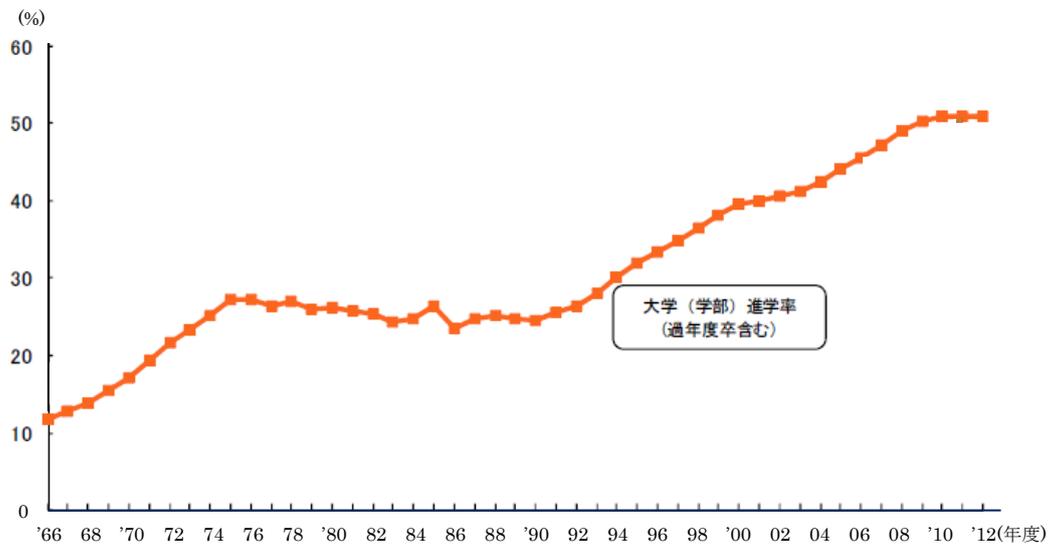
(注) 親世代のデータは、2010年国勢調査(総務省統計局) <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001039448>を使用。
子世代のデータは、2010年度学校基本調査(文部科学省)「表19出身高校の所在地県別入学者数」を使用。
子世代大学進学者は、過年度卒業者を含む。

表2 都道府県別雇用者報酬、進学率と社会的条件の平準化

都道府県名	雇用者報酬 (1人当り) 千円	進学率	社会的条件の平準化			
			1) 中卒者 割合	2) 就業者 割合	3) 就業者 構成比	進学率 (平準化後)
01 北海道	4,523	0.3911	-0.0060	0.0029	0.0076	0.3956
02 青森県	3,752	0.3482	0.0367	-0.0056	0.0137	0.3931
03 岩手県	3,782	0.3347	0.0439	-0.0180	0.0092	0.3698
04 宮城県	4,457	0.4569	0.0186	0.0016	0.0026	0.4797
05 秋田県	3,396	0.3796	0.0099	-0.0193	0.0063	0.3765
06 山形県	3,703	0.3855	0.0502	-0.0374	0.0077	0.4060
07 福島県	4,002	0.3717	0.0633	-0.0117	0.0042	0.4274
08 茨城県	4,374	0.5121	0.0287	-0.0128	0.0029	0.5308
09 栃木県	4,551	0.4844	0.0181	-0.0164	0.0029	0.4890
10 群馬県	4,475	0.4732	0.0215	-0.0226	0.0017	0.4738
11 埼玉県	4,779	0.4977	-0.0295	-0.0012	-0.0038	0.4632
12 千葉県	4,740	0.5117	-0.0420	0.0076	-0.0015	0.4757
13 東京都	6,285	0.7314	-0.1591	0.0558	-0.0073	0.6208
14 神奈川県	5,192	0.5375	-0.0845	0.0228	-0.0050	0.4709
15 新潟県	4,046	0.4278	0.0352	-0.0370	0.0015	0.4276
16 富山県	4,278	0.4520	0.0080	-0.0448	-0.0026	0.4126
17 石川県	3,970	0.4727	0.0283	-0.0436	-0.0022	0.4551
18 福井県	4,056	0.4750	0.0599	-0.0530	-0.0024	0.4794
19 山梨県	4,386	0.5571	0.0606	-0.0260	0.0027	0.5945
20 長野県	4,394	0.4369	0.0399	-0.0461	0.0047	0.4354
21 岐阜県	4,095	0.4676	0.0369	-0.0365	-0.0022	0.4658
22 静岡県	4,062	0.4793	0.0164	-0.0363	-0.0005	0.4590
23 愛知県	4,528	0.5238	-0.0020	-0.0186	-0.0030	0.5003
24 三重県	4,391	0.4546	0.0308	-0.0274	-0.0012	0.4568
25 滋賀県	4,110	0.5019	0.0353	-0.0236	-0.0036	0.5100
26 京都府	4,495	0.6394	0.0006	-0.0003	-0.0049	0.6348
27 大阪府	5,405	0.5299	-0.0156	0.0437	-0.0064	0.5516
28 兵庫県	4,771	0.5349	0.0113	0.0160	-0.0045	0.5577
29 奈良県	4,794	0.5591	0.0430	0.0352	-0.0038	0.6334
30 和歌山県	4,440	0.4409	0.0605	-0.0039	0.0097	0.5071
31 鳥取県	3,837	0.3961	0.0539	-0.0314	0.0038	0.4224
32 島根県	4,017	0.3960	0.0653	-0.0404	0.0022	0.4231
33 岡山県	4,481	0.4843	0.0524	-0.0206	-0.0015	0.5146
34 広島県	4,502	0.5338	0.0360	-0.0173	-0.0035	0.5490
35 山口県	4,137	0.3655	0.0284	-0.0120	-0.0009	0.3809
36 徳島県	4,035	0.4647	0.0263	0.0044	0.0066	0.5020
37 香川県	4,508	0.4866	0.0235	-0.0175	0.0001	0.4927
38 愛媛県	3,683	0.4466	0.0400	-0.0092	0.0053	0.4827
39 高知県	4,426	0.3811	0.0275	-0.0004	0.0124	0.4206
40 福岡県	4,493	0.4616	0.0201	0.0122	-0.0014	0.4925
41 佐賀県	3,642	0.3935	0.0836	-0.0313	0.0092	0.4549
42 長崎県	3,844	0.3710	0.0654	-0.0127	0.0076	0.4314
43 熊本県	4,094	0.3790	0.0549	-0.0160	0.0106	0.4285
44 大分県	4,034	0.3683	0.0298	-0.0143	0.0034	0.3871
45 宮崎県	3,591	0.3643	0.0514	-0.0198	0.0125	0.4085
46 鹿児島県	3,752	0.3486	0.0581	-0.0111	0.0091	0.4047
47 沖縄県	3,811	0.3430	0.1061	0.0441	0.0045	0.4977

全国平均	4,674	0.4925
------	-------	--------

(注) 雇用者報酬データは、2009年、県民経済計算（内閣府）
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h21.htmlを使用。



(注) 大学（学部）進学率（過年度卒含む）＝大学（学部）の入学者 / 18歳人口（3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者）
 (出典) 文部科学省（2012）「平成24年度学校基本調査（確定値）調査結果のポイント」を修正のうえ掲載
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/12/21/1329238_1_1.pdf

図1 進学率の推移

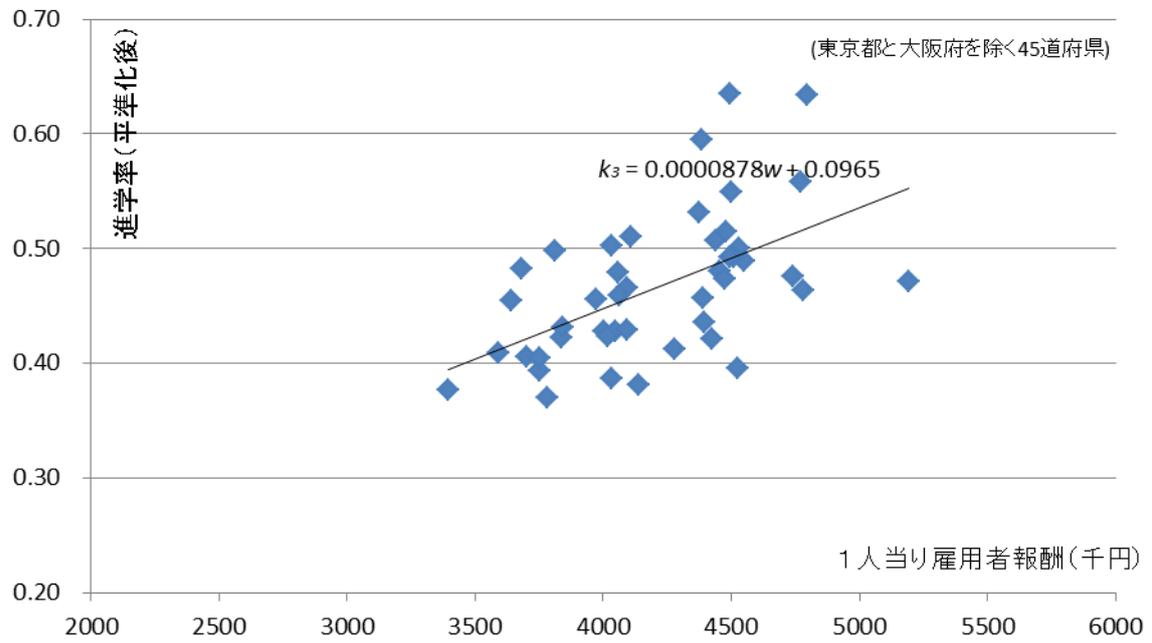


図2 進学率(平準化後)と1人当り雇用者報酬との関係

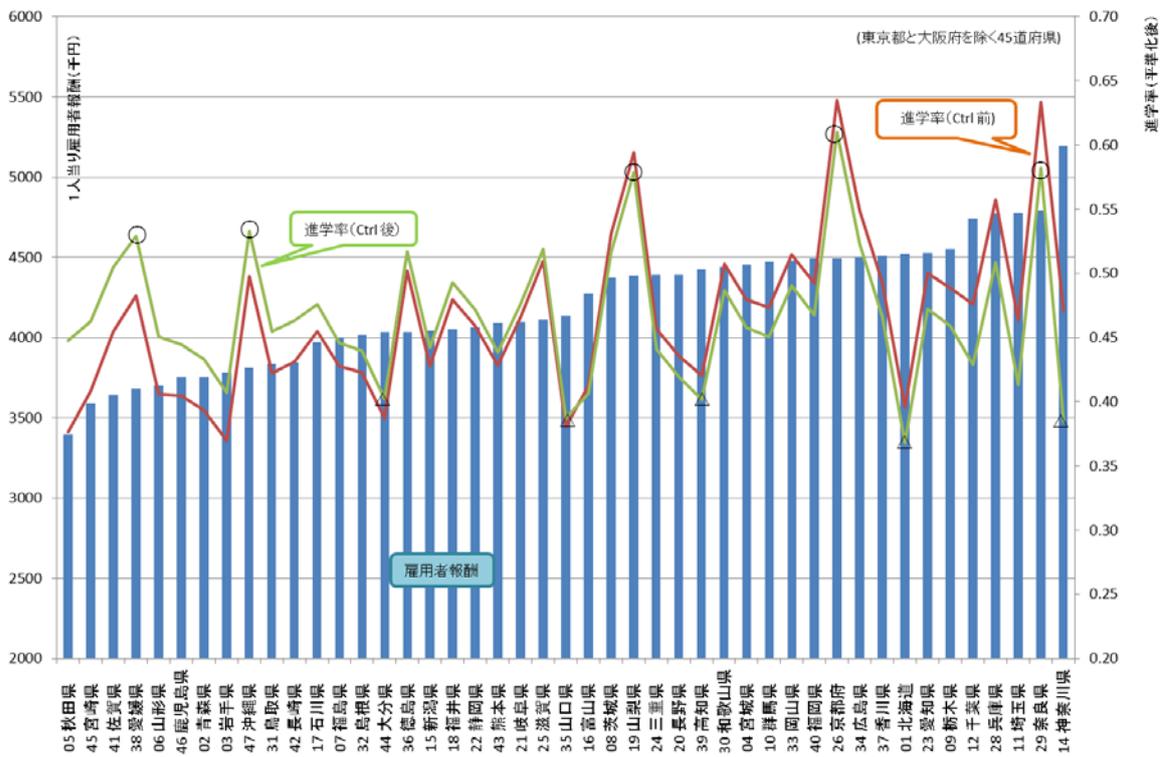


図3 雇者報酬の雇用者報酬によるコントロール(Ctrl)

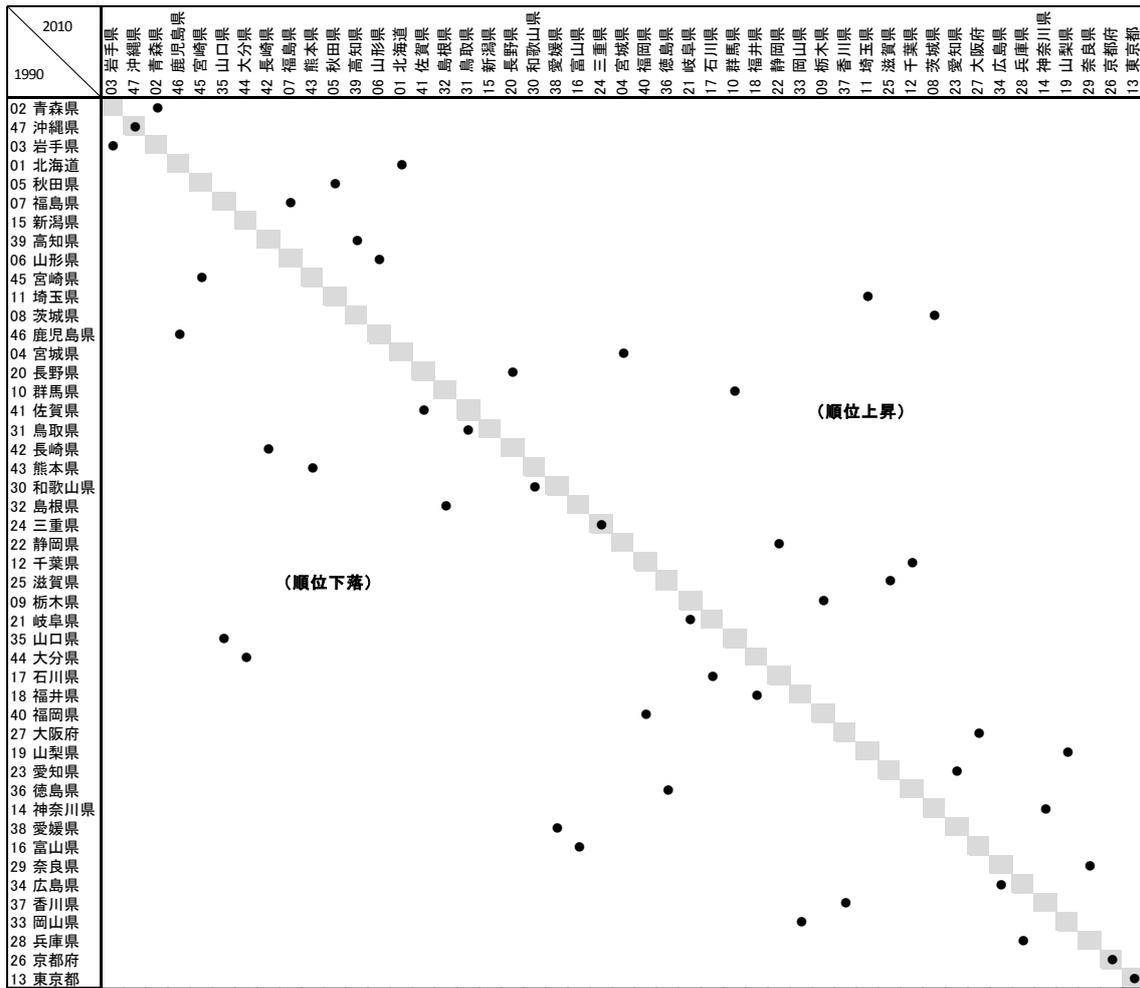
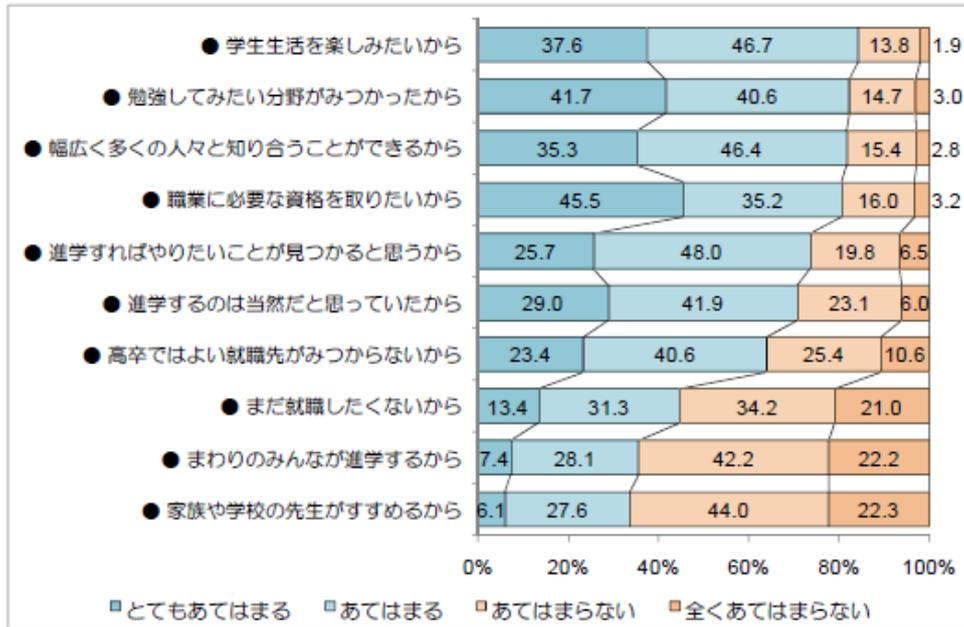


図 4 都道府県の序列比較 (1990 - 2010)



(注) 無回答を除く
 (出典) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター (2007)『高校生の進路追跡調査 第一次報告書』図1-9を掲載
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crumphsts.pdf>

図5 進学を考えた理由